

# 英国の大学におけるグローバル化

富田裕子

## はじめに

近年日本の大学でもグローバル化並びにグローバル人材育成のための教育の必要性が叫ばれ始め、国際学部や国際教養学部などを新設した大学もいくつかある。しかし英米、西欧、カナダ、豪州の大学に比べると日本の大学のグローバル化は概してまだまだ遅れている。少子化に伴い志願者数が定員割れの私立大学や地方の国公立大学において、グローバル化に成功するか否かは、その大学の将来を左右する決め手になることは確実だ。

それでは具体的にどうしたら大学はグローバル化に成功できるのであろうか。英国の大学では2000年以来、グローバル化が急速に進み、留学生数が激増し、わずか10年間でグローバル化に成功した例も多く見られるようになってきた。

私事で恐縮だが、私は1980年代後半に英国国立レスター大学大学院の英文学部の修士課程で勉強するために渡英し、その後成城大学の現在姉妹校である英国のシェフィールド大学大学院の歴史学科の博士課程に進学した。その間、同大学の東アジア学部にて専任講師の職を得て、10年以上に亘り教鞭をとり、その後はスコットランドの名門校エジンバラ大学に上級研究員として2005年3月まで勤務した。私は英国の大学の現場に直接身を置いた経験から、2000年以降英国の大学がどのようにグローバル化に向け本格的に取り組み始めたか、また最初の5年間の発展状況を目のあたりにした。2005年4月に日本に帰国した後も、英国のかつての同僚や研究仲間から、それ以後のグローバル化の更なる発展や成功について耳にすることも多かった。そこで私は日本の大学におけるグローバル化の必然性を痛感し、英国の大学のグローバル化に関する詳しい最新情報を入手したいと思うようになった。

しかし残念ながら英国の大学のグローバル化というテーマが比較的新しいため

だろうか、このテーマについて英語で執筆された著作や論文は数少なく、更に日本語で書かれたものは、私の知る限りではほとんど存在しない。そのため拙稿執筆のため、2014年夏に渡英し、オックスフォード、ロンドン大学のインペリアル・カレッジ、オックスフォード・ブルックス、ノッティンガム、レスター、シェフィールド・ハラム、デモン・フォート大学を訪問した。そしてこれらの大学に設置された日本の国際交流室に相当するインターナショナル・オフィスや留学生のための英語教育に携わっている ELT（語学研修）センターを訪ね、その部門の関係者、大学教員、副学長などを対象に聞き取り調査を行った。また他の複数の大学のインターナショナル・オフィスにも電話を入れ、インターナショナル・オフィサーから貴重な情報を入手することができた。加えてレスター、シェフィールド、オックスフォード、ケンブリッジ、ロンドン大学で過去に留学生として学んだ経験のある人たち、現在留学中の学生たちからも話が聞けた。更に英国の数多くの大学が配布している留学生のための小冊子やパンフレット、インターナショナル・オフィスがまとめた留学生に関するデータも入手した。本稿執筆にあたっては、前述した貴重な資料や聞き書きから得られた情報はもちろん、各大学のインターナショナル・オフィスのホームページに掲載されている留学生に関する最新情報も最大限に活用した。

本稿では、日本では今までほとんど紹介されてこなかった英国の大学のグローバル化に焦点を当て、実際グローバル化に成功した大学をいくつか取り上げ、ケース・スタディを試みた。グローバル化に乗り出した理由やその発展過程をたどると共に、その成功理由も吟味したい。また数多くの留学生を抱えている大学における、かれらのための英語教育についても考察したい。最後に日本の大学がグローバル化を達成するためには、英国の事例からどのような点を参考にすべきなのかも明らかにできればと思う。

## 英国の大学におけるグローバル化の歴史

### (1) バッキンガム大学の場合

英国の大学の中でいち早く、グローバル化に乗り出し、成功した大学はバッキ

ンガム大学である。同大学は、英国の134校の大学の中で、ただ一つの私立大学で、オックスフォードから車で1時間ほどのバッキンガム州にあり、ロンドンにも比較的近い。1976年にUniversity College of Buckinghamとして、当時教育科学大臣（日本の文部科学大臣に相当する）であったマーガレット・サッチャーが開校した。<sup>(1)</sup>その後、英国初の女首相になり、10年以上に亘りその座についていたが、退任後は、1993年から1998年まで同大学の総長(Chancellor)を、それ以降は名誉総長を務めた。<sup>(2)</sup>このようにサッチャー元首相と同大学が深い関係にあったことはよく知られているが、同大学創立を決意したのは一体誰だったのだろうか。国の資金援助を受けて運営している国立大学は、国の指示に従って大学教育を行わなければならない。その現状と国立大学の方向性に絶望した一握りのオックスフォード大学の大学教師たちが中心となって、同大学は設立された。<sup>(3)</sup>自分たちの理想とする大学教育を行うには、国から干渉されない私立大学の設立が唯一の策だと考え、オックスフォード大学の誇る少人数教育とチュートリアルを取り入れた英国初の私立大学創立に至った。<sup>(4)</sup>

設立当時の学生数はわずか65人であり、同大学が生き残れるか否かは、短期間で学生数を大幅に増加できるかにかかっていた。<sup>(5)</sup>この目的を実現するには、多くの留学生を受け入れることが必要だった。トニー・ブレア政権時代の1997年まで、他の国立大学で学ぶ学生たちの授業料、生活費は、各学生の出身地である州の教育委員会によって支払われていた。<sup>(6)</sup>しかしバッキンガム大学は唯一の私立であったため、英国人学生たちは、こういった援助を一切受けることができず、高額の授業料を支払わなければならなかった。当然のことながら、同大学を志望する英国人の数は極めて少なく、到底定員数には達せず、留学生で定員数を満たすしかなかった。

同大学は、1983年にエリザベス女王が、勅許状(Royal Charter)を授与するまで、学位授与機関として認可されていなかった。<sup>(7)</sup>そのため設立から1983年までは、同大学の学術的水準が他の国立大学と比較してかなり低かったことも事実だ。<sup>(8)</sup>日本と違って英国には大学入学試験がない。<sup>(9)</sup>その代わり、英国人の学生が大学に進学するための必要最低条件は、各自が選択した3教科のA(Advanced) level(上級過程)の試験に合格することである。<sup>(10)</sup>Aレベルの試験結果にはA、B、C、

D、E、F、G のランキングがあり、A、B、C、D が合格で、E、F、G が不合格で、もちろん A がトップのランキングで、特に成績優秀な学生には A スターがつくこともある。<sup>(11)</sup> 各大学の各学科では、日本の偏差値ほど厳密に数字化されてはいないが、志願者が必要最低限満たさなければならない 3 教科の A レベルのグレード基準を設定し、公表している。たとえば私が以前勤務していたシェフィールド大学を例に挙げると、医学部や法学部に入るためには 3 教科の A レベルの成績が AAA でなければならず、英国人に人気がある歴史学部の場合は、3 教科が AAB 以上でなければならない。しかし、私が所属していたような東アジア学部のように英国ではマイナーな言語とみなされている日本語、韓国語学部では、BBC 以上で入学が許可されるという、同じ大学でも学部によりかなり入学条件が異なるシステムが導入されている。オックスフォード、ケンブリッジ大学では、どの学部でも、AAA のグレードの取得が当然のように要求され、面接も課され、その結果も大いに考慮される。<sup>(12)</sup> 他大学でも医学部、歯学部、法学部に入るためにはやはり AAA が必要となる。<sup>(13)</sup> 英国の『タイムズ』紙が毎年発表している英国の大学の総合評価で、オックスフォード、ケンブリッジ大学以外で上位 20 校に常時ランクインしているロンドン、エジンバラ、グラスゴウ、シェフィールド、レスター大学に入るのはかなり難しい。<sup>(14)</sup> しかしかつてはポリテクニックと呼ばれた総合技術専門学校から大学へと昇格した新大学 (New Universities) への学部入学には、A レベルの好成績は通常必要なく、CCD のような低い成績でも入学できると聞く。<sup>(15)</sup>

バッキンガム大学の場合、学位授与機関として認可されていなかった 1983 年までは、3 教科が A レベルの合格点に到達していない英国人学生も多く入学させていたようだ。<sup>(16)</sup> 前述したように同大学は英国人の学生でも授業料が有料で、その額も高額であったため、1983 年以後も、国立大学に入学できる能力がある者は、バッキンガム大学への進学など考えてもみなかった。1998 年以降国立大学の授業料が有料化した後も、自ら進んで同大学を希望する学生は大変限られていると聞く。<sup>(17)</sup> そのため同大学の入学条件は他の国立大学ほど厳しくなかったため、A レベルで良い成績が得られず国立大学に入学できなかった、比較的裕福な家庭出身の英国人学生が入学してきたと考えられる。したがって英国人学生の知的レベ

ルも比較的高くなかったことで、他の国立大学に比べて学士号が取得しやすかった。このことは留学生にとっては魅力的であったと考えられる。

また前述したように、同大学の設立に貢献したのが、オックスフォード大学に勤めていた教員たちであったことから、講師陣は、極めて充実しており、オックスフォード大学で博士号を取得しているような高学歴で、研究業績も多い、非常に優秀な比較的若手の学者が揃っていた。更に同大学は創立以来、オックスブリッジ（オックスフォード大学とケンブリッジ大学）方式の少人数教育を掲げ、現在でも教員1人につき学生10人という比率を維持している。<sup>(18)</sup> 授業形態は少人数クラスの講義やセミナー、週一回のチュートリアルで、きめ細かな指導は定評がある。更に経営学部では、現役の企業家や一流企業の元役員などが教壇に立ち、「理論とともに実践、実学を重視し、社会に出てすぐ即戦力となる人材の育成」も推進してきた。<sup>(19)</sup>

このような地道な努力が実を結び、学生数は1984年には500人、2013年の4月には1,261人までも増えた。英国の『タイムズ紙』が発表した「英国の大学生満足度調査」では、2006年の同調査開始以来、同大学は毎年全英第1位に選ばれている。<sup>(20)</sup> また2014年の『ガーディアン紙』の総合大学ランキングでも、同大学は全英総合25位に選ばれた。<sup>(21)</sup> 加えて留学生のための支援にも長年力を入れてきており、かれらの英語力向上を図る無料の語学コースも学期中に運営されてきた。

更に他の国立大学では、1990年ごろまで3学期制(three term system)が導入されていて、その後はアメリカの教育システムに倣う2学期制(two semester system)が取り入れられるようになった。一方バッキンガム大学では設立当初から現在に至るまで、夏期、冬期休暇を大幅に短縮することで、1年間に4学期制を組んでいるため、(他の国立大学のほとんどの学部では通常3年間かかる)学士号を2年間で取得することができる。このことも留学生にとっては極めて魅力的である。

このような理由から、バッキンガム大学で学ぶ留学生の割合は常時50%以上を占めるまでに至った。2013年4月の英国の『デイリー・テレグラフ紙』によると、同大学において留学生が占める割合は59パーセントで、同紙の調査結果

から、バッキンガム大学は英国で最もグローバル化していることが明らかになった。<sup>(22)</sup> 設立当初、留学生の多くは、旧英国植民地であった香港、インド、パキスタン、シンガポール、ナイジェリア出身であったが、現在は、世界約 80 カ国からの留学生が学んでいる。その内訳は、アジアからの留学生が最も多く、オーストラリア、ニュージーランド、アジアからの留学生が、同大学の全学生数の約 20 パーセントも占める。<sup>(23)</sup> また EU（欧州連合）からの留学生は 9 パーセント、アフリカ中南部からは 6 パーセント、中東並びに北アフリカからは 5 パーセント、アメリカ、カナダ、カリブ諸島からは 4 パーセント、欧州連合以外のヨーロッパの国々からは 2 パーセントである。<sup>(24)</sup>

留学生数の増大に伴い、財政的に豊かになったバッキンガム大学は、バッキンガムのキャンパスの敷地面積を拡大すると共に 2009 年にはロンドンにもキャンパスを開校した。更に新学部を次々と設立していった。設立当初からあった人文学部、経済学部に加えて、1990 年代には法学部、理学部、2007 年には医学部、2013 年には歯学部も設置された。医学部、歯学部では、米国をはじめ各国から経験豊かな現役の医師、歯科医を招聘し、教員のグローバル化にも努めた。このような大学の目覚ましい成長につれ、学術レベルも向上し、各学部により異なるが、入学条件の A レベルの結果も、平均して BBC 以上が要求されるまでになった。バッキンガム大学のグローバル化は、理想的な成功例として他の国立大学にとって大いに参考になるものである。

## (2) 国立大学の場合

### (A) 2000 年以前の留学生

1945 年から 1990 年までに、バッキンガム大学以外の英国の国立大学の留学生数は、ごくわずかだったが、これを証明する信頼のおけるデータが見つからなかったので、聞き書きの手法と実体験を基に解説してみたい。まず 1940 年代後半から 1950 年代前半にレスター大学で歴史学を学んだエリック・ジョンとフランス語を学んだアン・ジョンに話を聞いた。

その当時レスター大学には、戦時中兵役に就き、戦後戦地から戻った 30 代の男性が非常に多く、留学生はほとんど見かけなかった。ただアメリカ人の学生が数人いたことと、旧英国の植民地だったインド、南アフリカからの留学生が 2、3 人いたことは覚えている。<sup>(25)</sup>

また 1950 年代後半にロンドン大学のロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの歴史学部の学部生だったゴードン・ダニエルズ（現シェフィールド大学名誉教授）は次のように語ってくれた。

他の大学に比べて、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスには当時留学生が多いとされていたが、それでも 1 パーセントには到底及ばなかったと思う。ほとんどの留学生は、アメリカ、カナダなどの英語圏か旧英国植民地だった南アフリカ、インド、パキスタンの出身で、母国あるいは英国政府の奨学金を得て勉学に励んでいた。当時はロンドンでも日本人を見かけることはほとんどなく、私の大学には日本人学生が 1 人だけいたのを覚えている。<sup>(26)</sup>

ロンドン・スクール・オブ・エコノミックス卒業後ダニエルズは、オックスフォード大学の博士課程に 1960 年代前半に進学したが、その当時のオックスフォードの留学生について次のように述べてくれた。

オックスフォード大学で勉強する留学生数は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの数よりずっと少なく、留学生の出身国は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの英語圏かインド、パキスタン、南アフリカなど旧英国植民地だった。アメリカからの留学生は、フルブライトやローズ財団の奨学生で、大変優秀な学生ばかりだった。旧英国植民地からの学生たちも、彼らが話す英語には強いなまりがあったが、高度なレベルの英語力を習得している各国のエリートで、教養豊かで、英語を上手に話せない留学生は一人もいなかった。<sup>(27)</sup>

1960年代後半、オックスフォード大学で学部生としてエンジニアリングを学び、その後ケンブリッジ大学の博士課程に進んだロドリック・スミス（現ロンドン大学インペリアル・カレッジ教授）にも聞き書きを行った。

当時オックスフォードで多くの外国人を見かけたが、その大半は、オックスフォードの語学学校で短期間学ぶ留学生であり、オックスフォード大学の学生ではなかった。そのころオックスフォード大学のほとんどのカレッジは男女共学ではなく、男子だけの入学を認めており、女子大はセントヒルダズカレッジ、サマビルカレッジなど数えるほどしかなかった。留学生もその当時はあまり見かけず、アメリカ、オーストラリアなど英語圏からの留学生がほとんどで、フルブライトやローズなど有名財団からの奨学金を受けた頭脳明晰な学生ばかりだった。パキスタン、インド、南アフリカなどイギリス連邦 (Commonwealth) 諸国からの学生も何人かいたが、政府派遣の外交官や奨学生でない場合は、王族出身者が極めて裕福な家庭の子弟であった。ケンブリッジ大学で博士課程に入った1970年代前半から、留学生の数も徐々に増えてきたが、やはり英語圏、イギリス連邦の出身者ばかりであった。<sup>(28)</sup>

1970年代前半から後半にかけてケンブリッジ大学で学部並びに博士課程で歴史学を学び、その後同大学で1982年まで教鞭を執ったキース・スネル（現レスター大学教授）の話では、

1970年代のケンブリッジ大学の留学生と言えば、やはりアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド出身者が多く、留学生は学部より博士課程に多く在学していた。学部時代には少数ながら、フランス、オランダ、ドイツ、イタリアからの留学生もいたが、皆バイリンガルで英語を流暢に話していた。同級生の中にはインド人も何人かいたが、ほとんどが英国のパブリックスクールを卒業後ケンブリッジ大学に入学してきたので彼らも語学になんら問題はなかった。また当時ハーバード、プリンストン、イエール大学で博士号を取得した極めて優秀なアメリカ人が、教員並びに研究員としてケンブ

リッジ大学で何人か働いていたことも覚えている。<sup>(29)</sup>

1980年代の前半から半ばにかけてレスター大学で学んだマリア・コリンズ、シーラ・レントン、ジョニー・レントン、サム・レントン、イアン・マケーにも当時の同大学における留学生について話を聞いてみた。全員が覚えている留学生といえば、やはりアメリカ、カナダを中心とした英語圏、フランス、ドイツ、ベルギーなどのヨーロッパ圏、香港、シンガポール、マレーシアなどの出身者で、英語を母語としない学生もアクセントはあるが流暢な英語をしゃべっていたと語ってくれた。<sup>(30)</sup> 彼らの記憶は、レスター大学の大学院の修士課程で1980年代後半に学んだ私の記憶と一致する。

1980年代後半、私がレスター大学の大学院に入学した時キャンパス内で出会った留学生は、フランス、ドイツ、スペイン、オランダ、ギリシャなどのヨーロッパ圏か、アメリカ、カナダなどの英語圏、キプロス、台湾、マレーシア、シンガポール、シリア、インド、ジャマイカ、香港出身であり、日本からの留学生は5人ほどで、中国本土からの留学生は1人もいなかった。香港、マレーシア、シンガポールからの学部の留学生の多くは、英国で中等教育を受け、3教科のAレベルの試験に合格した学生たちで、皆英語が堪能だった。ヨーロッパ圏からの留学生たちの英語レベルも極めて高かった。自国で初等教育から英語を勉強し、英語の授業は、英語が母語でない教師でも、すべて英語のみを用いて行われていたので、英語の講義、英語でのレポート執筆、英語のプレゼンやディスカッションにも全く戸惑うことはなかったと述べていた。<sup>(31)</sup> このように当時のレスター大学で出会った留学生たちは、入学以前に上級レベルの4技能にわたる英語力を身につけていて、それが入学条件にもなっていたことから、留学生のための英語コースも存在していなかったし、その必要もなかった。ただ、学期中週1回夕方6時から8時まで海外の大学からレスター大学に派遣された訪問教授 (visiting professor) や訪問研究員対象の英会話のクラスがあったことは覚えている。

私の場合、レスターの修士課程に応募した時、英検1級よりかなりハイレベルなケンブリッジ検定の上級試験に合格していたにもかかわらず、英語で執筆した学部の卒業論文提出と応募した学部の学部長との1時間に亘る面接が入学条件に

も加えられ、この2つの審査に合格した後やっと入学が許可された。当時レスター大学だけでなく英国の国立大学ではどこでも、現在では到底考えられないほど、留学生に対する入学条件は厳しかった。これは英国の大学が誇りとし、国際的に認知されていた各コースの高い学術水準を保つ方法だった。同時に当時の英国の大学は、自国の優秀な学生にハイレベルでアカデミックなトレーニングをし、次世代のブレーンを育てることを大きな目標としていたためだと思われる。<sup>(32)</sup>

私がシェフィールド大学に勤務していた1990年代には、留学生の受け入れに関していくつかの変化が見られた。シェフィールド大学にはいち早く日本の国際交流室に相当するインターナショナル・オフィスが設立された。<sup>(33)</sup> 当時現代語学部 (Modern Languages Department) では、フランス語、ドイツ語、オランダ語、ロシア語など様々な現代語を学ぶことができ、私の所属していた東アジア学部では、日本語、韓国語、中国語が教えられていた。1990年代の初めから、これらの言語を専攻する学生たちは、3年次に専攻言語が話されている国に1年間留学することが義務付けられるようになった。これに伴い大学側は、インターナショナル・オフィスが中心となって、これらの言語が話されている国々の多くの大学との姉妹校提携に力を入れるようになり、提携校の数も急増した。その結果海外の提携校からの交換留学生も多くなった。特にフランス、ベルギー、ドイツ、オーストリア、スペイン、オランダ、デンマーク、スウェーデンのようなヨーロッパの大学からのエラスマス学生と呼ばれる学生数が急激に増加した。<sup>(34)</sup> このような短期留学生の英語レベルは、それまで受け入れてきた学部並びに大学院で学位取得のために学ぶ留学生の英語レベルよりはるかに劣っていた。そのため前者の英語の4技能 (英語の講義やセミナーについていけるようリスニング力、英語のプレゼンやディスカッションができるくらいのスピーキング力、英語の速読力、英語でのエッセイが書けるライティング力) を短期間で、入学前の夏休み中並びに学期中に養う中級レベルの英語のクラスの設置が必要となった。その結果英語を第二外国語として教える専門教員を雇用し、ELT (英語語学) センターを設立することになった。こういった動きはシェフィールドだけでなく、他大学でも多く見られるようになった。しかし2000年ごろには、英国の大学で学位取得を目指す留学生の大半は、アメリカ、オーストラリア、カナダなどの英語圏や、ヨーロッ

パの先進国、アフリカ、インド亜大陸、東インド諸島など旧英国植民地出身者であり、その数も限られていた。

## (B) 2000 年以後の留学生の急増とその理由

2000 年以降英国の大学では前述した国々以外、特に中国、ブラジル、アラブ諸国出身の留学生数が増え始め 2010 年以後急増した。なぜ英国の多くの大学が大量の留学生受け入れに踏み切ったのか。その主な理由は、英国の多くの大学が 2000 年を境に財政難を少しでも解消するための手段として、本格的なグローバル化に乗り出したからだ。マーガレット・サッチャー、ジョン・メージャーの保守党政権時代における大学教育に対する緊縮財政、特に人文系に対する政府の資金援助金の減少は、多くの学部を深刻な財政難へと陥れた。<sup>(35)</sup> 1997 年の総選挙で長年に亘って政権を担ってきた保守党が敗れ、当時 44 歳のトニー・ブレア首相率いる労働党が政権を握った。ブレアは総選挙前に教育予算の大幅な増加を公約として掲げていたので、大学関係者たちは彼に大きな期待を抱き、総選挙では労働党に投票する者が多かったことも理解できる。首相就任後、彼は初等、中等教育に対しては公約どおり予算を増やし、教育改善に積極的に努めたが、大学教育の予算はほとんど増やさなかった。<sup>(36)</sup> 以前の保守党政権同様、ブレア政権は理数系への財政援助は現状のままだったが、人文系で特に研究業績をあげていない学部への援助資金を大幅に削減した。この決定の目安として用いられたのは、1990 年以来 4～5 年ごとに政府が実施してきた RAE (Research Assessment Exercises) と呼ばれるものであった。<sup>(37)</sup> これは、大学の各学部のそれぞれのアカデミック・スタッフの研究業績を 5 段階で評価し、全員の数値を足して人数分で割った値が、平均値以下の 1 あるいは 2 と格付けされた学部は、政府の援助資金が減らされたり打ち切られたりするものであった。ブレア政権時代に唯一新設、増設された人文系の学部は、中国語学部であった。ブレアは、将来英国の経済、貿易発展に極めて重要になる国は中国だと考え、大学での中国語の習得を促すため、かつて日本語学부를支援していた援助金を大幅に削り、その資金を中国語学部に注ぎ込んだ。<sup>(38)</sup> その結果多くの日本学部は縮小あるいは閉鎖に追いこまれ、かなりの数の中国語学部が新設された。<sup>(39)</sup>

労働党への政権交代を機に、新政府の大学予算の大幅な増加を期待し、保守党政権時代の赤字財政を立て直そうと考えていた大学側の思惑は、見事に打ち砕かれてしまった。ブレア政権が大学財政立て直しを図った唯一の政策は、英国人学生に対する授業料の有料化であった。前述したように、英国の大学生にはそれまで地元の教育委員会から授業料、生活費が支払われていたが、1998年から学生たちは、年1,500ポンドの授業料を所属大学に支払うことになり、2006年からは更に年3,000ポンドに値上げされた。<sup>(40)</sup>

しかし英国学生からの授業料収入だけでは赤字財政は改善されず、多くの大学が財政難を解消するために講じた策は、留学生の数を積極的に増やすことであった。1985年から1995年まで、文科系留学生の授業料は、年3,500～4,500ポンド、理科系、医学系は7,000ポンド程度だった。1998年以後、前者は約2倍の年9,000ポンド、後者は14,000ポンドにまで値上げされた。<sup>(41)</sup>

多くの大学は英語を母語とせず、英語のアカデミック・トレーニングを受けていない留学生をも多く受け入れることを決断した。この計画を成功させるため、次のようなことを実行した。まず1990年代にインターナショナル・オフィスを開設した大学ではその規模を大きくし、なかった場合は新設した。スペイン語、フランス語、アラビア語、スワヒリ語、中国語などを話す職員を雇用し、世界の地域別に担当者を決め、各々の国にある大手の留学斡旋会社並びにブリティッシュ・カウンシルと提携し、現地で留学フェアを開催するなど、留学生を増やすために活発な活動を行うようになった。<sup>(42)</sup> また大学紹介の様々なパンフレットを作成し、留学フェア時に配布し、大学のホームページも立ち上げ、各学部の授業内容、研究内容、教師陣の紹介、図書館、医療施設、学寮やその他の大学の設備の詳細な説明、インターナショナル・オフィスの活動や留学生に対する指導や支援の内容を詳述した。<sup>(43)</sup>

次に留学生のための英語支援を積極的に行う既存の語学センターの規模を大きくし、語学センターのない大学では新たに設置した。<sup>(44)</sup> 語学センターでは、英語を第二外国語として教える教員数を大幅に増やし、各大学での英語が母語ではない留学生全員を対象にした幅広い英語教育、特にアカデミック・イングリッシュの習得に役立つ無料の英語コースを学期中に運営するようになった。<sup>(45)</sup> 各学生の

レベルと専門科目により、クラスを編成し、修士課程、博士課程で長い英語での論文を書かなければならない大学院生に対しては、論文の書き方の指導や添削などの指導も始めた。<sup>(46)</sup> また留学が決定した学生に対しては、夏休み中に短期英語コースを開講し、授業中のノートのとり方、アカデミック・イングリッシュの書き方、プレゼンの仕方などを集中的に教え、新学期からの講義、セミナー、チュートリアルに備えられるように配慮している。<sup>(47)</sup> 加えて留学生たちは長文を書くことが不慣れなので、3時間に及ぶ筆記試験の受け方の秘訣も指導している。<sup>(48)</sup>

英語圏、英国の旧植民地、ヨーロッパ圏出身以外の留学生が、英国の大学に入るためには、IELTS の4技能の平均得点が最低6以上なくてはならず、学部や大学によっては7以上あるいは7.5以上を要求するところもある。<sup>(49)</sup> IELTS のスコアが6未満の学生は、ほとんどの希望大学が一年中開講している自分のレベルにあった英語コースを受講し、定期的に試験を受け、IELTS のスコアが6以上になった段階で改めて希望大学への進学が許可される。IELTS のスコアによって、英語コースの受講期間が変わり、ちなみにIELTS のスコアが4の学生の場合は、平均して約1年間英語コースで学ぶことになるようだ。更に最近では多くの大学語学センターは Foundation Course と呼ばれる1年間の大学入学準備コースを運営し、このコースでレポート提出、口頭発表などを含むコースワークを終了し、最終試験にすべて合格した場合、受校した大学への入学が保証されるシステムを導入している。<sup>(50)</sup> 大学入学を許可する際、英語のレベルの低い留学生を容易に受け入れるのではなく、時間をかけて英語のレベルを上げ、定めた水準に達した段階で初めて入学を許可する方式には、格式を重んじ、高いアカデミックの水準を常に保っていこうという英国の大学の強い決意と誇りが反映されている。<sup>(51)</sup>

英国の大半の大学は、インターナショナル・オフィスと語学センターの他にも、卒業後に英国内あるいはヨーロッパ圏で就職を望む留学生の増加に対応して、英国人学生だけでなく留学生にも就職のアドバイスを提供するキャリア・オフィスを設置し始めた。<sup>(52)</sup> 加えて図書館をイースターやクリスマス、年末年始の休暇以外は、24時間開館し、館内に多くのコンピューターを配置し、留学生が落ち着いて勉学に励むことができるような環境を整え、更に学生寮や学生食堂、カフェ、スポーツジムなど大学の施設の近代化、留学生が心地よく日々の生活を送ること

ができる体制を整えるため、多くの大学は多額の資金を投入している。

多くの大学は学術面で、前述した RAE (Research Assessment Exercises) において高い研究業績をあげることができる教員、研究員を積極的に雇用し、優秀な人材を世界中から集めるようになってきた。<sup>(53)</sup> 1980 年代でも、英国の大学の現代語学部では、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、日本語、韓国語などのネイティブ・スピーカーを専任講師ではなく、9ヶ月～1年契約のラングイッジ・アシスタントとして雇用していた。しかし他の学部では、アイルランド、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど英語圏からの外国人教員を少数ながら雇用していたが、大半の教員は英国人であった。しかし昨今では、大学のグローバル化に伴い、教育学部、英文学部、歴史学部、法学部、医学部、エンジニアリング学部などでもドイツ、イタリア、スウェーデン、フランス、オランダ、ベルギー、インド、バングラデッシュ、スリランカ、パキスタン、台湾、中国出身者を優秀であれば、教授、助教授、専任講師として積極的に雇用するようになり、教員のグローバル化も進んできた。<sup>(54)</sup> また中国人留学生の急増に伴い、インターナショナル・オフィスや語学センターでは必要に迫られて、受付、事務職員に中国人を雇用することも多くなった。<sup>(55)</sup>

前述したような大学側の必死の努力が功を奏し、留学生の大幅な授業料の値上げにもかかわらず、2000 年以降英国の多くの大学は留学生の数を着実に増やすことに成功した。The Complete University Guide Independent Trusted が行った調査によると、現在欧州連合以外からの英国の大学への留学生の出身地を多い順に列挙すると、中国、マレーシア、香港、インド、ナイジェリア、アメリカ、サウジアラビア、シンガポール、ノルウェー、パキスタン、カナダ、韓国、スリランカ、ベトナム、バングラデッシュ、ロシア、ブルネイ、アラブ首長国連邦、スイス、ケニア、タイとなっている。<sup>(56)</sup> 欧州連合からの留学生の内訳は、ドイツを先頭に、フランス、キプロス、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア、ルーマニア、リトアニア、ポーランド、イタリア、スペイン、スウェーデン、ラトヴィア、ベルギー、オランダ、フィンランド、ポルトガル、スロヴァキア、エストニア、オーストリアの順になっている。<sup>(57)</sup>

1990 年代には英国の大学でほとんど見かけなかったルーマニア、ブルガリア、

ポーランドのような東欧諸国、ロシア、リトアニア、ラトヴィア、ベルギー、エストニア、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、中国からの留学生、並びに上記のランキングには入っていなかったがブラジルからの留学生も増え始めた。東欧諸国からの留学生の増加の原因は、これらの国々が新たに欧州連合に加盟したことによると思われる。ブラジルからの留学生が増えた原因は、ブラジル政府が優秀な学生に奨学金を与え、英国の大学への派遣を積極的に行うようになったためである。<sup>(58)</sup> 特に中国本土からの留学生数は 2000 年から徐々に増え始め、2010 年以降急増し、現在英国のほとんどの大学の留学生の中で一番数が多いのは、中国本土からの留学生で、2013 年のデータでは、32,325 人が英国の大学で学んでいて、この数は全留学生の 26 パーセントを占めるそうである。<sup>(59)</sup>

次に留学生の間で人気のある教科を人気の高い順に挙げると、ビジネス学、エンジニアリング、工学、社会科学、デザイン、法律学、生物学、コンピューターサイエンス、現代語、建築学、自然科学、マスコミュニケーション学、数学、医学、歯学、歴史学、教育学となっている。<sup>(60)</sup>

私は 2014 年の夏渡英し、レスター大学、シェフィールド大学を訪問したが、その時も莫大な数の中国人留学生をキャンパス内で見かけ、その数に驚いた。その状況を詳しく知るために、レスター大学の副学長スティーブ・キング教授にまず聞き書きを行った。

レスター大学で学ぶ中国人の数が急増し始めたのはここ 5 年位である。2014 年 7 月に同大学から学士号を取得した中国人学生数は 220 人にも上り、中国人学生の全員の名前を学位授与式で一人一人正確に読み上げるため、中国人の知人に頼み練習を重ねた。その成果が実り、なんとか乗り切ることができたばかりか、中国人の父兄を感激させた。しかし 2015 年 1 月に行われる修士号取得者のための卒業式では、700 人以上の中国人の名前をまた読み上げなくてはならないので、今から頭が痛い。<sup>(61)</sup>

レスター大学で学ぶ中国人学生の大半は、エンジニアリング、ビジネス学、経営学、経済学を専攻しており、文科系で人気があるのは、マスコミュニケーション

ン学部と英語教師養成講座のある教育学部だそうで、英文学部、歴史学部にはほとんどいないそうだ。<sup>(62)</sup>

またシェフィールド大学のインターナショナル・オフィス長の話では、2013年の時点で、同大学の学部に在籍している中国本土からの留学生数は、約700人で、大学院（主に修士課程）に在籍している学生数は2000人にも及ぶとのこと、レスター大学同様、エンジニアリング、ビジネス学、経営学、会計学、財政学、経済学を専攻する学生が大半を占めるという。<sup>(63)</sup>

それでは次に中国本土からの留学生が急増した理由を探ってみたい。中国経済の急発展に伴い、富裕層が増え、英語圏特に米国、英国で子女に大学教育を受けさせたいと考える両親が多くなったことがまず挙げられる。<sup>(64)</sup> また富裕層でなくても、一人っ子政策のため、中層階級の両親たちの間でも、最高の教育を受けさせたいと望むものが増加してきたことも事実だ。そして英国の大学では、国際語である英語が習得でき、専門科目も併せて学べることも魅力的である。更に前述したように英国には大学が134校しかなく、バッキンガム大学以外はすべて国立大学であり、世界の大学トップ150校の上位に名を連ねる大学も多い。加えて世界的に著名な学者をはじめ、研究業績並びに学歴が優れている教員が多く、教育スタンダードも研究レベルも極めて高く、講義、チュートリアル、セミナーなど教授法も定評がある。<sup>(65)</sup> このような理由で、米国より英国の大学を選択する中国人学生が最近とみに増えてきたそうだ。シェフィールド大学のインターナショナル・オフィス長の話によると、中国人学生は世界の大学ランキングに敏感で、世界の大学トップ150校にランクインしている大学に入学したがらる。<sup>(66)</sup> 留学生はオックスフォード、ケンブリッジ大学で学びたいと思うが、両大学に入学することは大変難しい。そのため150校にランキングしているロンドン、エジンバラ、シェフィールド、レスター大学などに入学希望者が殺到し、その一方で以前ポリティックと呼ばれ現在は新大学となった大学ランキングの低い大学へは入りたがらないそうだ。<sup>(67)</sup>

欧州連合以外の留学生の間で人気のある大学は、マンチェスター、ロンドン、ノッティンガム、エジンバラ、ウォーリック、シェフィールド、レスター、リーズ大学などで、新大学の中ではロンドンとその周辺にあるグリニッジ、ミドルセッ

クス、ベッドフォードシャー大学である。<sup>(68)</sup>

また特筆したいことは、ここ5年間の中国本土からの莫大な数の留学生は、シェフィールド、レスターなどの地域経済にも影響を及ぼしたことだ。たとえばレスター大学のあるレスター市では、中華料理のレストランやテイクアウトの店舗数が増え、レストランのメニューも昔に比べて豊富で、味も向上し、値段も手ごろになった。大学の学食や寮では、チャーハン、焼きそばなどがメニューに加わったという話である。<sup>(69)</sup> また中華料理の食材を専門に販売する店も開店し、英国大手のスーパーでもうどん、中華そば、しょうゆなど中華料理や日本料理の食材や調味料が手軽に購入できるようになった。<sup>(70)</sup> 市内には中国人留学生向けの航空チケットを専門に扱う旅行代理店まででき、市内の公共図書館にも中国語の書物が置かれるようになった。<sup>(71)</sup> 夕方開講する一般市民、在学学生を対象にした大学のコミュニティー・カレッジでも、市内の成人学級でも中国語の講座が始まり、人気を集めている。公立の中等学校でも中国語を教えるところが増えてきたことも耳にした。<sup>(72)</sup> 更にアメリカン・エクスプレス社内の主な外国為替レートの掲示板には、日本円に代わって、中国の元が登場するようになった。シェフィールド大学があるシェフィールド市でも、レスターと同じような現象が見られ、中国人学生相手の美容院まででき、市内にも中国語の看板が目につくようになった。<sup>(73)</sup> ラフバラ大学のキャンパス内には、中華料理のレストランまでオープンしたとのことだ。<sup>(74)</sup> このように英国の大学のグローバル化は大学の赤字財政の立て直しに大いに役立っただけでなく、地域ビジネスの活性化にも貢献していることが今回の調査で判明した。

## おわりに

本稿では、英国の大学における学生並びに教員のグローバル化について考察してきたが、最後に英国の大学が抱えている懸念事項にも言及したい。前述したように、現在英国の大学には中国人学生があふれるほどいて、そのために多くの収入を得るようになった大学も多い。しかしこれから10年後にも同じ数の中国人学生が英国の大学で学んでいるかどうか疑問視する大学関係者が多いことも事実

だ。<sup>(75)</sup> 英語で講義を行うようになってきているフランス、ドイツ、ベルギー、オランダなどのヨーロッパの名門大学への入学を希望する中国人学生が今後増えるのではないかと考える人も少なくなかった。<sup>(76)</sup> 英語に加えて、ヨーロッパの主要言語をもうひとつ学習でき、英国の大学に比べて授業料がかなり安いのも中国人学生にとっては魅力的であろう。<sup>(77)</sup> 10年後には中国の多くの大学のレベルがかなり上がり、大金を使ってまで英国の大学で勉強したいと思う中国人学生数は大幅に減少するのではと懸念する大学関係者もいる。<sup>(78)</sup>

こういう事態を迎える前に新しい策を講じ、実際に取り組み始めた大学もいくつかある。まず海外在住の英国人学生や全世界の学生を対象にした通信講座 (Distance Learning Courses) を新設する大学も増えてきた。またノッティンガム大学のように、中国、マレーシアなどに分校を設立する大学も登場し、分校設立地も中国、マレーシア、シンガポール、インド、オーストラリア、サウジアラビアなど多岐に亘るようになった。<sup>(79)</sup> 更に現在でも海外の大学と資金を出しあって、パートナーシップを結び、新しい大学をそのパートナーの国に設立し、英国の大学で働く教員を現地の大学に派遣し、授業をさせ、また現地の学生が1年間英国の大学で学ぶことを義務付けるコースを实际設けている大学もある。

更に英国の大学でグローバル化が進み、留学生の数が急激に増えたことで、これまで長い間誇ってきた高い教育水準を保ち続けることが果たして可能なかという疑問を抱く教員が増えていることも事実だ。<sup>(80)</sup> 特に1年で終了できるフルタイムのコースワークを中心とした修士課程は留学生の間で人気を博しているが、定員数は最高でも30名ぐらいである。そのため確実な収入源となる留学生を優先し、英国人学生がほとんど入れず、受講生の大半が留学生であるというコースも増えていると聞く。<sup>(81)</sup> 特に英語圏以外の留学生でほとんど占められているクラスは、従来の修士課程のコースよりも、レベルをかなり落として教えなければならなくなったのも事実のようだ。<sup>(82)</sup> やはり英国の大学なのだから英国人学生を少なくとも50パーセントは入れるべきではないのだろうか。

最後に日本の大学は、英国の大学のグローバル化から何を学ぶべきなのか。本稿の冒頭で述べたように、最近では日本の大学にも国際学部、国際交流学部、国際社会学部、国際教養学部などが新設され、国際化に積極的に取り組もうという

動きがみられるのはグローバル化への第一歩であろう。<sup>(83)</sup>しかし実際このような学部で学ぶ外国人学生数は、大学のレベルにもよるが、偏差値が下位の大学では大きく定員割れをし、努力して新設した学部が閉鎖に追いやられるというケースも増えてきたと聞く。中国人の学生は前述したように、大学の世界ランキングにこだわる傾向があるが、日本の大学の中でトップ150校に入っているのは東京大学(23位)と京都大学(52位)と東京工業大学(125位)だけである。<sup>(84)</sup>医学、看護学、薬学、物理学、化学、工学のような分野においては、日本の研究者はノーベル賞を受賞するなど世界的にも注目されているが、文科系では英語の著書並びに論文を数多く執筆し、国際的な研究業績をあげている研究者や海外の学者との共同研究などに携わっている研究者も数少ない。加えて留学生のためにすべて英語で授業を行うようなクラスの数も非常に限られ、そういったクラスで留学生と共に学ぶ日本人学生の英語のレベルも低いことから、日本の大学におけるグローバル化はそう容易には実現できそうにない。<sup>(85)</sup>日本の中学校、高校、大学における英語教育を見直し、聞く、話す技能を高めるような授業計画を導入し、欧米の学校で中等教育から行われているような英語によるプレゼンや討論、アカデミック・ライティングの練習を広く取り入れ、国際舞台で活躍するような人材を養成することが可能となれば、日本の大学のグローバル化も一歩前進するであろう。また文科系の分野においても国際的に名の知れた教員を国籍、ジェンダーを問わず積極的に雇用することによって、各大学の世界ランキングを高めていくことでも日本の大学のグローバル化は進んでいくことであろう。

本稿の考察が、今後の日本の大学のグローバル化にとって何らかの参考になればと願う。

## 謝辞

本稿執筆にあたりレスター大学、シェフィールド大学、シェフィールド・ハラム大学、デモンフォート大学、ロンドン大学の先生方並びにインターナショナル・オフィスの職員の方々には多大なるご協力を賜りました。ここに厚く御礼申し上げます。

## 注

- (1) バッキンガム大学については、英語文献は D. J. Farrington, *The Law of Higher Education*, London: Butterworths, 1998, p. 47; P. Dudgeon, *The Virgin Alternative Guide to British Universities*, London: Virgin Books, 2004 参照。日本語文献は奏由美子『変わりゆくイギリスの大学』学芸社、2001 年、奏由美子『イギリスの大学 — 対位線の転位による質的転換』東信堂、2014 年参照。
- (2) 同上、64 - 67 頁。
- (3) 同上、64 - 65 頁。
- (4) オックスフォード大学については、白井厚・白井堯子『オックスフォードから』日本経済評論社、1995 年並びに小川百合『英国オックスフォードで学ぶということ』講談社、2004 年参照。
- (5) Dudgeon, *The Virgin Alternative Guide to British Universities*, p. 106.
- (6) 黒柳修一『現代イギリスの教育論 — 系譜と構造』クレス出版、2011 年、184-187 頁。
- (7) Farrington, *The Law of Higher Education*, p. 47.
- (8) Personal interview with Prof. Barbara Urquhart, 20 August 2000, London.
- (9) 英国の大学については藤原正彦『遙かなるケンブリッジ、数学者のイギリス』新潮社、1991 年、リチャード・オールドリッチ著、山内乾史・原清治訳『教育の世紀』学文社、2011 年、リチャード・オールドリッチ著、松塚俊三・安原義仁訳『イギリスの教育 — 歴史との対話』玉川大学出版部、2001 年、リチャード・オールドリッチ著、山崎洋子・木村裕三訳『教育史に学ぶ—イギリス教育改革からの提言』知泉書館、2009 年、森嶋通夫『イギリスと日本 — その教育と経済』岩波書店、1977 年、1993 年、小林哲也「オックスブリッジとニュー・ユニヴァーシティ」青山吉信編『実像のイギリス—変わるもの・変わらぬもの』有斐閣、1984 年、56 - 62 頁、ヴィヴィアン・グリーン著、安原義仁・成定薫訳『イギリスの大学、その歴史と生態』法政大学出版局、1994 年、3 - 82 頁参照。
- (10) Personal interview with Miss Maria Collins, 28 August 2013, Leicester.
- (11) A level については小林章夫『教育とは—イギリスの学校からまなぶ』NTT 出版、2005 年、122 - 149 頁参照。
- (12) Personal interview with Prof. Keith Snell, 15 August 2014, Leicester; Personal interview with Prof. Rodrick Smith, 15 September 2014, Oxford.
- (13) Personal interview with Geoff Elwell, 25 August 2014, Leicester.
- (14) Personal interview with Prof. Steve King, 20 August 2014, Leicester.
- (15) 新大学については、ポール・スノードン・大竹正次『イギリスの社会「開かれた階級社会」をめざして』早稲田大学出版部、1997 年、139 - 141 頁並びに拙稿「英国の大学教育の現状と課題」『成城大学共通教育論集』、5、2012 年、55 頁参照。
- (16) Urquhart 聞き取り。
- (17) Personal interview with Miss Maria Collins, 1 September 2014, Leicester.
- (18) The Times, *Good University Guide 2007*, London: Price Waterhouse Coopers, 2006, pp. 298-299.

- (19) バッキンガム大学、大学史のホームページ <http://www.buckingham.ac.uk/about> 参照。
- (20) The Times, *Good University Guide 2007*, pp. 298-299.
- (21) <http://www.buckingham.ac.uk/about>.
- (22) Charlotte Lytton, 'University of Buckingham Guide', *The Telegraph*, 17 April 2013.
- (23) <http://www.buckingham.ac.uk/about/factsandfigures> の 'Student nationalities represented at Buckingham, summer 2014' 参照。
- (24) 同上。
- (25) Personal interview with Mr Eric John, 5 September 2014, Leicester; Personal interview with Mrs Ann John, 5 September 2014, Leicester.
- (26) Personal interview with Prof. Gordon Daniels, 6 September 2014, Sheffield.
- (27) 同上。
- (28) Smith 聞き取り。
- (29) Snell 聞き取り。
- (30) Personal interview with Miss Maria Collins, 28 August 2014, Leicester; Personal interview with Mrs Sheila Lenten, 20 August 2014, Leicester; Personal interview with Dr Jonny Lenten, 8 September 2014, Leicester; Personal interview with Mrs Sam Lenten, 8 September, Leicester; Personal interview with Mr Iain Mackay, 29 August 2014, Leicester.
- (31) Personal interview with Mrs Paola Lag, 5 March 2012, Barcelona; Personal interview with Miss Yin Yin Chung, 18 March 2014, London; Personal interview with Mrs Angelica Frank, 8 September 2014, London.
- (32) Snell 聞き取り。
- (33) Daniels 聞き取り。
- (34) 江淵一公『大学国際化の研究』玉川大学出版部、1997年、165-202頁。
- (35) 森嶋通夫『サッチャー時代のイギリス—その政治、経済、教育』岩波書店、1988年、119頁。
- (36) 拙稿、前掲書、66-67頁。
- (37) RAEについては Lewis Elton, 'The UK Research Assessment Exercise: Unintended Consequences', *Higher Education Quarterly*, 54:3 (July 2000), pp. 274-283 参照。
- (38) Personal interview with Prof. Ian Gow, 15 June 2003, Nottingham.
- (39) Daniels 聞き取り。
- (40) 黒柳、前掲書、184-187頁。
- (41) 同上、185-187頁。
- (42) この情報はレスター大学のインターナショナル・オフィスの Clare Mytton、シェフィールド大学のインターナショナル・オフィスの Ms Hannah Stelman、シェフィールド・ハラム大学のインターナショナル・オフィスの Ms Katie Leonard、デモンフオート大学の Ms Jo Poon から入手した。
- (43) University of Sheffield, *The Sheffield International Guide 2015*, Sheffield: University of Sheffield, 2014; De Montfort University, *International Mini Prospectus 2014*, Leicester: De

- Montfort University, 2014; University of Leicester, *Postgraduate Study Guide Taught Courses 2014/2015*, Leicester: University of Leicester, 2014.
- (44) University of Leeds, 'How you can help your international students in their studies' については [http://www/leeds.ac.uk/languages/le\\_home.html](http://www/leeds.ac.uk/languages/le_home.html) 参照。
- (45) Personal interview with Dr Philip Horspool, 10 September 2014, Leicester. The English Language Teaching Unit, University of Leicester, *Pre-sessional English Language Programme for International Students 2014-2015*, Leicester: University of Leicester, 2014.
- (46) [www.le.ac.uk/eltu](http://www.le.ac.uk/eltu) 参照。
- (47) English Language Teaching Unit の 'Pre-sessional programme – University of Leicester' については、<http://www2.le.ac.uk/offices/eltu/fulltime/preseasonal> 参照。
- (48) English Language Teaching Unit, 'Academic Writing Lectures' については、<http://www2.le.ac.uk/offices/eltu/inseasonal/el7030> 参照。
- (49) 'English language requirements for Bachelor's and taught Master's degree courses 2014-2015 – University of Leicester' については <http://www2.le.ac.uk/study/english> 参照。 University of Liverpool, 'English language entry requirements – University of Liverpool' については <http://www.liv.ac.uk/study/international/countries/english-language/> 参照。
- (50) University of Leicester, *International Foundation Year 2014/15: University of Leicester International Study Centre*, Leicester: University of Leicester, 2014; De Montfort University, *DMU Leicester International Pathway College*, Leicester: De Montfort University, 2014.
- (51) Lorraine Brown, 'A consideration of the problems faced by international students in English language acquisition', *Link*, 2007, pp. 8-10; Shaowei Xie, 'Language, culture, and learning: One Chinese student's experience in the UK', *International Student Experience Journal*, Volume 1 (2), Autumn 2013.
- (52) 拙稿「英国の大学における就業力育英教育並びに就職支援活動」『成城大学共通教育論集』、6、2013年、35-57頁参照。
- (53) Snell 聞き取り。
- (54) Daniels 聞き取り。
- (55) Personal interview with Ms Jo Poon, 10 September 2014, Leicester.
- (56) The University Guide Independent Trusted, 'International Students in the UK – Case Studies' については、<http://www/thecompleteuniversityguide.co.uk/international/> 参照。
- (57) UK Higher Education International Unit, *International Higher Education in Facts and Figures in 2012-13*, London: UK Higher Education International Unit, 2013, pp. 14-23.
- (58) Poon 聞き取り。
- (59) 'Top non-EU sending countries' については <http://www.ukcisa.org.uk/info-for-universities-colleges-schools/policy-research-statistics/> 参照。
- (60) 'International student numbers by subject area 2011-12' については <http://www.ukcisa.org.uk/info-for-universities-colleges-schools/policy-research-statistics/> 参照。
- (61) King 聞き取り。

- (62) 同上。
- (63) Personal interview with Ms Hannah Stelman, 5 September 2014, Sheffield.
- (64) 同上。
- (65) Daniels 聞き取り。
- (66) Personal interview with Ms Gosia Wells, 6 September 2014, Sheffield. The Complete University Guide Independent Trusted, ‘University League Table 2014’ の英国の大学ランキングについては、<http://www.thecompleteuniversityguide.co.uk/league-tables/rankings> 参照。世界の大学ランキングについては、<http://www.jsps.go.jp/> 参照。
- (67) Wells 聞き取り。
- (68) The Complete University Guide Independent Trusted, ‘Percentage of International Students by University’ については、<http://www/thecompleteuniversityguide.c.uk/international/> 参照。
- (69) Snell 聞き取り。
- (70) Personal interview with Mr Terry Burnham, 18 August 2014, Leicester.
- (71) Personal interview with Mrs Gill Pemberton, 8 September 2014, Leicester.
- (72) Personal interview with Miss Maria Collins, 24 August, 2014, Leicester.
- (73) Personal interview with Mrs Jenny Leech, 7 September 2014, Sheffield.
- (74) Personal interview with Mr Seb Lenten, 8 September, Leicester.
- (75) King 聞き取り。
- (76) Personal interview with Dr Elizabeth Hurren, 27 August 2014, Leicester.
- (77) Snell 聞き取り。
- (78) King 聞き取り。
- (79) ‘Accepting your place – The University of Nottingham – Malaysia Campus’ については <http://www.nottingham.edu.my/study/offer-acceptance/index.aspx> 参照。‘A Global University – Internationalisation at the University of Nottingham’ については <http://www.nottingham.ac.uk/aglobaluniversity/index.aspx> 参照。
- (80) Frederika Whitehead, ‘Academics: Would you teach in China?’, *The Guardian*, 22 July 2014.
- (81) Daniels 聞き取り。
- (82) Claire Shaw, ‘Should academics adapt their teaching for international students?’, *The Guardian*, 22 July 2014.
- (83) 早稲田大学国際教養学部のホームページ <http://www.waseda.jp/sils/jp/> 参照。
- (84) 世界の大学ランキング参照。
- (85) 刈谷剛彦 『イギリスの大学・ニッポンの大学』中央公論新社、2012年、刈谷剛彦 『グローバル化時代の大学論 1 – アメリカの大学・ニッポンの大学』中央公論新社、2012年、デイヴィッド・T. ガマゲー・植山剛行著、植山剛行訳 『高等教育の発展 – グローバルな視点からのアプローチ』、大学教育出版、2012年参照。

(字数制限のため参考文献は省略した。)